

『民主評論』の創刊と編集 ・経営事情（2・完）

占領期の左翼評論誌

吉田 健二

はじめに

1 『民主評論』の創刊

- (1) 創刊の目的
- (2) 民主評論社の設立

2 編集・印刷事情

- (1) 編集事情（以上第489号）
- (2) GHQの検閲

3 『民主評論』の経営

- (1) 用紙割当と発行部数
- (2) 経営状況

4 『民主評論』の廃刊

- (1) 出版不況と経営難
- (2) 日本共産党との関係
- (3) GHQの弾圧

むすび

2 編集・印刷事情（承前）

(2) GHQの検閲

検閲の形式

GHQの雑誌検閲は、1945年11月に事前検閲として始まり、47年10月以降、28誌を除き事後検閲となった。しかし『民主評論』の場合は、『前衛』や『人民評論』『改造』などと並び、「もっとも戦闘的なコミュニスト雑誌」(The most militantly communist magazine)の一つとして引き続き事前検閲の対象とされ、厳しくチェックされた⁽³¹⁾。この『民主評論』に対するGHQの検閲については、高野和基氏が、国立国会図書館が所蔵するプランゲ文庫（マイクロフィルム版）の資料をもとに調査を試み、その全体的な特徴を明らかにしている⁽³²⁾。ここでは、編集部の対応を中心に、

(31) 奥泉栄三郎編『占領軍検閲雑誌目録・解題 昭和20～24年』雄松堂書店、1982年、3頁。なお、占領軍の検閲は1949年10月をもって終了した。この間に検閲の対象となった雑誌は1万3000タイトル、約5万冊に及ぶ（同書、28頁）。

(32) 高野和基「占領軍の雑誌検閲と『民主評論』」本誌第406号、1992年9月。

『民主評論』に対するGHQの検閲の実態を紹介する。

GHQにおいて検閲部門を担当したのは、G 2すなわち参謀部第2部の民間諜報局(CIS)に属する民間検閲支隊(CCD)である。この民間検閲支隊にはいくつかの部門があり、実際に検閲を行ったのは、出版演芸放送部(PPB)であった。雑誌検閲は、この出版演芸放送部のうち新聞出版課の雑誌係が行い、『民主評論』の編集部も、麹町区内幸町2丁目2番地の放送会館6階にあった第1地区検閲所(のち港区芝田村町1丁目1番地の関東配電ビル4階に移転)へ出向き、検閲を受けた。

新聞出版課の検閲は、各出版社に対して、表紙・目次・奥付を含むゲラ刷りの校正原稿を二部提出させ、論文・記事ごとに「PASS」(許可)、「DELETE」(削除)、「HOLD」(保留)、「SUPPRESS」(掲載禁止)の判定を行い、うち一部を返却した。出版社は、掲載禁止の論文があれば、他の論文に差し替え、削除の部分はその箇所を補正のうえ製版を組み直し、改めて検閲を受けなければならなかった。「保留」は、上級検閲官の判断を仰ぐための措置で、遅くとも数日後に結果が知らされたといわれる。いずれの判定であれ、その理由について当局からの説明は無く、質問も一切受け付けないという一方的なものであった。また検閲当局は、組み替えた再提出のゲラ刷り校正原稿も、指示通りに処理されているかどうかを確認するため保存用の原本と対照し、さらに発行された現物も納本させて厳しくチェックした。

『民主評論』に対する検閲は、もと編集長の佐伯嶺三氏によれば、担当の検閲官が決まっていた、日系アメリカ人もいたが、多くは検閲部に雇われた日本人の検閲官であったという。ただし、保留となった箇所の最終判定は、1946年の秋以降、ツアーン(ZAHN)という雑誌系の主任検閲官が担当した。寺尾五郎氏によれば、ツアーンは陸軍出身の将校で、おもに『民主評論』や『前衛』『世界評論』など左翼雑誌に対する検閲を担当し、日本語も完璧にできた、かなりのレベルのインテリゲンツィアであったという⁽³³⁾。

検閲の実態

『民主評論』に対する検閲は、1946年10月を画期として前後二つの時期に分けられるだろう。1945年11月の創刊から46年10月までの前期は、政治状況として、46年5月19日における食糧メーデーを機にGHQと日本民衆が対立的な関係に転換したものの、なお「民主革命」の途上にあった。佐伯嶺三氏によれば、この時期の検閲は事実上、無きに等しく、日本政府の政策批判も天皇制に対する批評もすべてフリーパスであったという。検閲担当者の対応も紳士的、かつ友好的であり、P

⁽³³⁾ 寺尾五郎氏からは、1991年10月4日と1995年4月27日の2回、埼玉県所沢市小手指の氏の自宅で証言を得た。日本共産党は1946年2月、結党以来始めて、合法の理論機関誌として『前衛』を創刊した。この『前衛』の主幹は、中央委員で政治局員を兼ねていた宮本顕治氏であった。寺尾氏は当時、宮本氏の秘書であり、平木恭三郎(ペンネームは平沢三郎)氏と『前衛』の編集・発行にあたったが、検閲やGHQとの交渉は、1947年2月に異動になるまで寺尾氏が担当した。

『前衛』創刊時における寺尾五郎氏存在は大きい。筆者は、寺尾氏から聞き取りを行った証言の一部を「『前衛』創刊のころ 寺尾五郎氏に聞く」と題して、本誌の第441号と442号(1995年8月～9月)で紹介した。

P Bの新聞出版課の最初の責任者は、「この『The Democratic Review』(『民主評論』の英文名)は、日本の民主化のために必要な雑誌であり、個人的にも応援しよう」と高く評価し、激励さえしてくれたとのことである。

実際に、米・メリーランド大学のプランゲ文庫に残っているこの時期の検閲資料を見ても、『民主評論』に関しては、第1巻6号(1946年5月)の戸田生(戸田慎太郎)署名の巻頭言「破局的事態と保守戦線」と、第1巻8号(1946年8月)に収録の長岡俊雄「依然・顔がものいふ地方選挙」の投稿記事が「Untrue」の記述であると判定され、それぞれ4行と3行が削除の処分を受けているに過ぎない。

ところが、1946年11月から49年6月の最終号にいたる後期は、検閲は一転して執拗かつ厳重を極めた。GHQの対日政策は47年の2・1スト以降、中国や東ヨーロッパにおける革命の進展を背景に、「民主化」政策から反共・軍事化政策へと転換した。こうした政治状況の変化は『民主評論』に対する検閲でもはっきりと現れ、提出した論文や記事の多くが削除、保留、さらには掲載禁止の処分を受け、『民主評論』は毎号、編集に困難を来す事態に見舞われた。

例えば、『民主評論』第3巻3号(1947年8月)の場合、湯本正夫(山本正美)の「革命の現段階と労働階級の戦略について」が、連合国を批判した論文と判定されて12か所30行を、豊田鉄の「日本プロレタリアートの戦略と戦術」がGHQ/SCAPの政策を批判したとして、5カ所65行の削除の判定を受けた。編集部では、湯本論文については改行や1行アキにし、豊田論文については次号の予告などを入れて、削除部分の行数を調整したのである。

第3巻6号(1947年9月)でも、掲載を予定していた尾崎庄太郎「新民主主義革命の戦略と戦術」が左翼的宣伝や連合国を批判した論文と判定され、保留ののち掲載禁止となった。編集部はこの事態に急ぎよ、松田智雄「絶対主義解体の二類型 その『フランス型』と『プロシャ型』」の論文で穴を埋めた。さらに次の第3巻7号(1947年10月)でも、田宮滋「日本プロレタリアートと社会民主主義」と佐伯嶺三「戦略論における二つの観点」の論文が、左翼宣伝の論文と見なされて保留となり、のち前者は第4、5節の全文241行を、また後者は3か所84行を削除されて、掲載を許された。両論文は結局、その補正や組み替え作業に時間をとり、当該の号への掲載ができなくなって、次の第3巻8号(1947年10・11号)に収録された。

ところがその第3巻8号でも、川上謙一郎の「人民戦線と民主戦線」が掲載保留となったほか、新庄千光(中西功)の論文「二年来の日本政治・経済の変化」が5か所30行を削除され、ほかに田中嶺二、与和井真三(佐伯嶺三)、二木三郎、江口渙の論稿が一部削除を条件に掲載が許可された。なお、川上論文は補正を重ねて、第4巻2号(1948年2月)に収録された。

この後期において、『民主評論』に対する検閲は、総合誌を含む雑誌全体の中では群を抜く厳しさであった。奥泉栄三郎氏によれば、雑誌検閲が始まって以降、1947年11月現在までに削除の処分を受けた件数は、『民主評論』が73件と最も多く、この間の『世界評論』は64件、『人民評論』は49

件、『社会評論』は44件であった⁽³⁴⁾。

G H Qの検閲は、1948年に入ってさらに強められ、処分件数も増加した。高野和基氏によれば、『民主評論』に対するG H Qの検閲で処分を受けた件数は、全期間を通じて197件で、このうちに掲載禁止となった論文は16点に及び、保留ののち削除を条件に掲載を許可された論文は18件に及ぶ⁽³⁵⁾。

ここで、二つの号について、検閲の事例を紹介しておこう。

『民主評論』第4巻1号(1948年1月)

筆者	論文名	処分件数〔行数〕	理由
新庄千光	日本農村に於ける政治的経済的変貌	削除7〔154〕	G H Q批判 / 社会不安の扇動
山崎 謙	正しいものの考へ方(完)	削除2〔17〕	社会不安の扇動
江口 渙	私の歩んで来た道(2)	削除1〔1〕281	暴力鼓吹
渡瀬五郎	二つの再建方法 コミンフォルムの成立	保留 削除3〔57〕	米国批判 / 左翼宣伝
編集部	編集後記	削除1〔4〕	占領軍批判

『民主評論』第4巻9号(1948年9月)

筆者	論文名	処分件数〔行数〕	理由
佐伯嶺三	『実践』の論理批判	削除3〔13〕	左翼宣伝
浅田光輝・ 中村秀一郎	人民講座 日本資本主義のはなし	削除1〔14〕	G H Q政策批判
安斎庫治	企業整備の実際	削除1〔6〕	左翼宣伝
芝 寛	中国民主化を阻むもの	削除4〔11〕	左翼宣伝 / 中国と連合国批判
佐藤 昇	東欧人民民主主義と国有化	削除4〔9〕	左翼宣伝
渡瀬五郎	対日講和と各国の意見	掲載禁止	米国批判
神山茂夫	我がストライキ戦術	掲載禁止	左翼宣伝
岡倉古志郎	アメリカ民主主義の土台	保留 掲載禁止	米国批判

検閲の特徴と編集部の対応

このように、G H Qの『民主評論』に対する検閲は群を抜く厳しさであった。それではなぜ、『民主評論』に対する検閲が厳しかったのか。

まず第一に、『民主評論』自体の性格、戸田慎太郎の言葉を借りれば、「戦後の『民主革命』を導く理論誌」(前出、木内マサ氏の証言)であったことがあげられるだろう。実際に『民主評論』は、

(34) (31)に同じ。なお、占領期の雑誌検閲に関しては、古川純「占領と出版検閲・序論」(樋口陽一編『憲法学の展望』有斐閣、1991年)が概括的に紹介している。また、左翼雑誌に対する検閲の実態分析については、脚注(32)に引用した高野和基氏の『民主評論』の事例のほか、古川純「雑誌『改造』にみる占領下検閲の実態」(『東京経大会誌』第116・7合併号、1980年9月)と、日本共産党の『前衛』の場合を分析した、荒木義修「占領期の日本共産党に関する資料」(『松坂政経研究』第3巻1号、1984年)があるだけである。

(35) (32)に同じ。24頁および『民主評論』の検閲実態表(28~42頁)による。

たんに焦点となった政治や経済の問題を分析して論点と課題を明らかにするだけでなく、日本の「民主革命」を担う立場から革命の戦略と戦術を分析し、また進行中の中国革命や東ヨーロッパにおける人民民主主義革命の実践を意識的に紹介するよう努めた⁽³⁶⁾。

ところがGHQが1947年以降、検閲の際に最も重視したのが、GHQ/SCAPの政策に対する批判と並んで、これら革命の戦略・戦術に関する論争であり、中国や東ヨーロッパ諸国における革命の動向に関する紹介や論評であった。編集部は、日本共産党の『前衛』よりも早く、東欧革命の形態や性格について特集号を組んでいたし⁽³⁷⁾、1947年9月のコミンフォルム(共産党・労働者党情報局)の設立について論評したのも、日本の雑誌では『民主評論』が最初であった⁽³⁸⁾。『民主評論』はまさに「民主革命」の理論誌として存在していたのであった⁽³⁹⁾。

検閲の結果、掲載禁止や大幅な削除処分を受けた論稿の多くは、このような革命理論や左翼運動に言及したもので、たいてい〔Leftist Propaganda〕(左翼宣伝)と見なされた。とくに『民主評論』において神山茂夫、豊田鉄、中西功(新庄千光)、山本正美(湯本正夫)、渡瀬五郎の5名はPPBの“要注意執筆者”としてリストアップされ、論文は子細に点検されていた。中でも渡瀬が執筆した論文に対する検閲は厳密を極め、「ルール再建とドイツ統一の動向」(第4巻4号、1948年4月掲載予定)、「対日講和と各国の意見」(第4巻9号、1948年9月、同)など、多くが掲載禁止の処分を受けた。

GHQの検閲が厳しかった第二の理由としては、『民主評論』の編集部がGHQの政策を批判し、検閲に抵抗した数少ない雑誌であったことがあげられるだろう。当時、新聞社や出版社のうちには検閲に際して当局と連絡をとり、“自己検閲”を行う例もあったといわれる⁽⁴⁰⁾。占領軍は絶対的存在であり、対日政策や検閲それ自体について直接に批判・非難することはできない事情にあった。

(36) 『民主評論』は、第2巻6号(1946年5月)で「民主革命の新段階」で特集を組んだのをはじめ、第3巻4号～5号(1947年7～8月)でも革命の戦略・戦術の特集号として発行した。また中国や東ヨーロッパの革命についても、1948年に入って第4巻2号と3号(1948年2月～3月)で「人民民主主義の諸問題」と題する特集を連続で組み、これ以降も特集号として銘打たなくてもほぼ毎号に、人民民主主義に関する論稿を収録していた。

(37) 『前衛』において、東ヨーロッパの革命に関する論文が掲載されたのは、第33号(1948年11月)所収の佐藤昇「人民民主主義の一考察」が最初である。佐藤は当時、長島又男が主筆であった『東京民報』の政治部次長であった。

(38) 「二つの再建方法 コミンフォルムの成立」(第4巻2号、1948年2月)。なお、この論評は無署名だが、執筆者は渡瀬五郎である。この論評は、前月の検閲で保留の判定を受け、のち見開き2頁を1頁に削除のうえ許可された。

(39) 佐伯嶺氏によれば、当時、『民主評論』は人民民主主義革命に関する最高の研究雑誌でもあったという。寺尾五郎氏のあと、『前衛』の編集実務を担った姉齒三郎が1949年当時、佐伯氏に「『前衛』は理論誌になり得ない。『民主評論』がますます重要になってきており、党内の派閥関係で微妙な論文は回すのでよろしく頼む」と語ったという。姉齒三郎は、前述したが、東京高等学校時代に佐伯氏の1学年先輩にあたり、共青でも活動を共にしていた。

(40) 前芝確三「新聞の自由」(城戸又一編『マス・コミュニケーション講座』第3巻、河出書房、1954年)193頁。

だが『民主評論』の場合は、当局に臆することなくその問題性を指摘していた。

G H Qは、検閲では厳として臨み、判定理由に関する説明も一切なされなかった。佐伯嶺三氏によれば、民主評論社では、掲載禁止や大幅な削除の判定を受けた原稿については、抗議の意味を込め、種々の理由を挙げて質問を試みていたが、そのつどツアーンら主任検閲官の叱責を受けていたという。

『民主評論』において、最初に掲載禁止の処分を受けたのは、T生（戸田慎太郎）署名の短評「感化院だより」（第3巻4号、1947年7月）であった。この短評は、マッカーサーを感化院の院長に、日本を「感化院に收容された」少年にたとえ、少年たちによる食事増配の要求を「ノッポの院長」が中止させたとして、1947年2月におけるマッカーサーの2・1ストに対する禁止命令を婉曲に批判したものであった。また、この短評は「此頃院長は私達の手紙を逐一検閲したり、私達の読物にひどく干渉して来ました。（中略）私達の機関誌の原稿でも、何一つ思ふことが書けなくなりました」と、『民主評論』に対するG H Qの検閲を批判していたのである。

さらに『民主評論』は1948年3月、「世界展望」という海外における最新の政治・経済動向を紹介する企画を始めたが、熾烈な検閲により2回だけで中止を余儀なくされた。編集部では、第4巻6号（1948年6月）で、敢えて検閲の事実を示唆する「編集後記」を記したが、G H Qはこれも削除処分にした。編集部ではこれに抗議して、当該の号に「編集後記」を収録しなかった。編集部のこうした「抵抗」の姿勢が、当局にいっそう不快感を抱かせ、検閲を強めたであろうことは十分に推測される。

3 『民主評論』の経営

(1) 用紙割当と発行部数

用紙の割当

『民主評論』は当初、政府からの用紙の割当がなかった。政府の新聞及び出版用紙割当委員会が第1回の会合を開いたのは、1945年11月26日のことである。しかし、第1回委員会では1946年度の第1四半期（1～3月）の用紙割当の総量および部門別割当て（新聞・雑誌・書籍）の比率を決めただけで、割当てられた雑誌部門における総合誌・婦人誌・文芸誌その他への配分や、個別雑誌の割当量は決まっていない。個別雑誌の割当量が決まったのは、年が明けた46年1月か2月初めであったといわれる。

この間、民主評論社では独自に用紙を確保して発行していた。民主評論社には前身の機械工の友社の時代から、割高だったが用紙をヤミで買うルートがあったのである。『民主評論』の創刊号から第2巻3号（1946年3月）くらいまでは、民主評論社では単行書を含め、ヤミ用紙を用いて発行していた。また正式に用紙割当を受けても、製紙会社の事情で洋紙店への入荷が遅れ、逐次発行を行うためにもヤミ用紙を買わざるを得ない事態が現実にあったのである。『民主評論』だけでなく、

1946年に創刊された雑誌は「殆どがヤミの紙」⁽⁴¹⁾を用いていたという。

さて、『民主評論』に対する用紙の割当量がどれほどであったのか、その正確な数量はわからない。中村良彦氏の記憶では、『民主評論』は、『人民評論』と大体同じ割当量であったという。『人民評論』に対する1946年度第2四半期（4～6月）の割当量は、1万2500ポンドであった⁽⁴²⁾。これを実際の発行部数に換算すると、B5判・64頁建ての月刊誌（日本出版協会の基準の頁建て）の場合、6800ポンドの用紙で平均1万3000部の発行が見込まれていた。『民主評論』は第3巻5号（1947年8月）まで、B5判・35～36頁建てで発行されていたので、この期間の用紙割当量は約3万部と推定される。

なお、出版界は1949年に入ると不況色を強め、第3四半期（7～9月）はどの雑誌も減紙の措置がとられた。『民主評論』はこの時期、1万5000部相当の割当量であり、『人民評論』も1万5000部、『社会評論』は1万4000部に相当する割当量であった⁽⁴³⁾。

発行部数

『民主評論』の発行部数は、時期により大きく異なる。雑誌の発行部数は通常、用紙割当量から換算できる。しかし出版社のうちには当時、割当てられた用紙を公定価格で購入し、一部をヤミに流して差益を得る例が多々見られたといわれ、実際の発行部数と大きく相違する場合があった。『民主評論』の場合はむしろヤミ用紙を購入して発行し、あるいは増刷りしていたのである。創刊号の発行部数は、前述したが1万部であった。前掲の戸田慎太郎の旧蔵資料によれば、創刊号は発行と同時に売り切れ、納本先の日本出版配給株式会社（日配）からの返本は一部もなかったという。

『民主評論』は1946年に入り、「民主革命」の機運の中で急速に評判を得、毎号、用紙割当量に相当する3万部を発行し、ほとんど売り切っていた。さらに佐伯嶺三氏によれば、その号を特定することはできないと断りながらも、1946年中に2回か3回、翌47年の上半期にも複数回、ヤミ用紙を購入して増刷りしたとのことである。佐伯氏は、『民主評論』の発行部数について、1946年から47年上半期において最高で5万部を記録し、雑誌『改造』や『中央公論』と競り合い、少ない月でも3万5000部を発行していたという。しかし中村良彦氏の記憶はやや違う。中村氏によれば、『民主評論』は最高で3万5000部、少ない月で1万5～6000部であったという。

『民主評論』は1947年の下期以降、「民主革命」の機運が退潮するとともに次第に発行部数を減らして、2～3万部で推移し、49年に入ると2万部を割る状態となった。先に引用した1949年8月10日付の『日本読書新聞』も、1949年度の第3四半期の『民主評論』に対する用紙割当量を1万

(41) 『日本読書新聞』第351号、1946年12月18日。なお、『民主評論』第2巻9号（1946年9月）は9月・10月の合併号であり、1947年の1, 2, 4月号は発行されていない。筆者の推測では、これらは、用紙事情が逼迫し、ヤミ流通の店にもストックが無かったことによると思われる。とくに後者の場合、当時は教科書用の用紙さえも確保できず、中央公論社、小学館、旺文社など大手の18社が、用紙を印刷用に回すため逐次刊行物を減頁にし、また同年5月号を一斉に休刊とする取り決めを行っていた（『日本読書新聞』第386号、1947年3月26日）。

(42) 『日本読書新聞』第349号、1946年6月12日。

(43) 『日本読書新聞』第503号、1949年8月10日。

5000部と公表したが、佐伯氏の証言と数量的に一致する。

ところが、民主評論社が検閲当局に届け出た資料によれば、『民主評論』の発行部数は、号によっては実際の発行の半分ないしは3分の1も少ない数字になっている。例えば、検閲を記録したアクション・シートや、提出したゲラ刷り校正原稿の表紙に書き込まれた検閲官の「メモ」では、『民主評論』の第3巻5号（1947年8月）は8000部であり、第3巻7号～第4巻1号（1947年10月～48年1月）は1万5000部、第4巻2号（1948年2月）は1万6000部、第4巻3～4号（1948年3月～4月）は1万5000部、第4巻5号～10号（1948年5月～10月）は1万7000部で、第4巻11号～第5巻5号（1948年11月～49年5月）は1万6000部であった。

すなわち『民主評論』の発行部数は、検閲当局の資料では第3巻5号を除いて1万5000～1万7000部で推移し、佐伯嶺三氏らの証言とは大きく食い違うのである。この点について筆者は佐伯氏に尋ねたところ、氏は、『民主評論』が1947年5月以降、GHQから『前衛』と並ぶ左翼雑誌と警戒されていたため、あまり影響力が無い雑誌であることをことさら印象付けるため過小に報告したのだろう、とのことであった。

(2) 経営状況

経営実態

民主評論社の経営や営業に関する記録は残っていない。1949年12月、民主評論社が解散し、経理帳簿類の一切は社長の有賀新が処分したという。今回の調査でも、有賀の旧蔵資料の中にそれらの帳簿類は発見できなかった。専務取締役で、営業部長でもあった中村良彦宅にも残っていない。したがって『民主評論』の経営・経理の実態は不明であるが、経営的には堅実で安定し、収益をあげていたようである。

民主評論社の営業収入は、『民主評論』の販売と、出版部が企画・編集した単行本の販売の二つからなっていた。両者を比較した場合、前者は赤字ではなかったものの、収益をあげるまでにはいたっていない。『民主評論』の場合は原稿料、用紙購入、印刷、製本、配本、号によっては返本の回収など、製作・販売コストがかかり、収益になることはほとんどなかったという。『民主評論』が評判を得て、何号かはヤミの用紙を購入して増刷りしたことは先に述べたが、それらの号も、旬日の間にヤミ用紙の価格が高騰し、ほとんど収益がなかった。

実際、『民主評論』の定価の推移を見ると首肯できる。『民主評論』の創刊号は、32頁建てで1円20銭であった。それが1946年4月号以降、35頁建てで倍額の2円50銭となり、9月号は3円、11月号は4円と引き上げられ、翌47年に入っても3月号は5円、5月号は8円、6月号は10円と、発行のたびに値上げされている。また『民主評論』は1947年9月号から51頁建てで、定価は15円となったが、10月号は18円、11月号は20円、48年4月から25円に値上げされ、10月以降は45円となっていた。

図書出版

民主評論社には出版部があった。初代の出版部長が、かつて日本共産党の農民部員であった松本三益で、日中戦争期の一時期、内野壮児らの“明治会”で戸田慎太郎らと研究を共にしていたこと

は前述した⁽⁴⁴⁾。

さて、図書部門は発行点数が多く、販売も好調で、民主評論社においては『民主評論』の赤字を補って余りある収益をあげていた。出版部が最初に出した図書は、レーニン著・戸田慎太郎訳『国家と革命』と、スターリン著・服部麦生訳『レーニン主義の基礎』の2冊で、1946年3月のことである。さらに、レーニン著・井汲越次訳『マルクスとマルクス主義』、スターリン著・佐伯嶺三訳『十月革命への道』(上・下)、関根悦郎『ロシア革命史』、神山茂夫『天皇制に関する理論的諸問題』、戸田慎太郎『天皇制の経済的基礎分析』、青木恵一郎『日本農民運動史』など、マルクス主義に関する文献の翻訳や社会運動に関する研究書を相次いで出版した。

単行書への用紙の割当ては、申請して承認を受けたものに対して、初版は原則として専門書2000部、一般教養書3000部で、重版の場合は増減や留保があった⁽⁴⁵⁾。民主評論社では、売れることが見込まれた単行書については、最初からヤミ用紙を仕入れて2～3万部を刷り、いずれも全部売り切っていた。スターリン著『レーニン主義の基礎』の場合は、10万部を超え、図書部門のドル箱となっていたという。この点、佐伯嶺三氏も中村良彦氏も指摘したのであるが、民主評論社では、図書部門であげた収益を『民主評論』の発行費に回していたのである。

次に、社員の待遇について述べておくと、給与の支払いは一度も遅配や引き下げ、欠配などは無かったという。待遇は、当時の出版界の水準を大きく超えることはなかったが、社員は、激しいインフレや食糧難の時代に生活にそう困ることなく、出版事業に専念できたという。

また中村良彦氏によれば、民主評論社は執筆者への原稿料の支払いや、洋紙店、印刷業者、製本業者への支払いなどで、数年間の社の存続中、問題が生じたことは一度もなかったとのことである。とくに執筆者に対する原稿料の支払いでは、社における最重要な取扱い事項として定めており、『民主評論』が発行された翌月にはきちんと支払い、またメインとなる論文を執筆してもらってその号が売れた場合には、感謝の意を込め、やや多めに支払う方針を決めていたという。これは、社長である有賀新の方針であった。有賀は常々、月刊雑誌の発行は、出版社と執筆者との信頼関係で成り立ち、そうした前提が構築されていなければ雑誌の発行はすぐに行き詰まってしまう、と執筆者と信頼関係をもつことの大切さを説いていたという。

(44) “明治会”とは、日本資本主義の分析を目的とでもたれた研究会で、立花敏男や内野壮児らが設立した日本政治経済研究所の母体となっている。松本三益は、戸田慎太郎らと“明治会”に参加していた。この“明治会”については、小林英三郎の証言「日本政治経済研究所と『大衆政治経済』(1)」(本誌第455号、1996年10月)が詳しく紹介している。

なお、日本政治経済研究所は1936年4月、小岩井浄を所長に、日本共産党の再建を意識しつつ、反軍部・反ファシズム人民戦線の結成を目的として結成された研究所であった。この日本政治経済研究所の活動については、現在のところ岩村登志夫氏が、著書『日本人民戦線史序説』(校倉書房、1971年)で言及しているだけである。

(45) (42)に同じ。

4 『民主評論』の廃刊

(1) 出版不況と経営難

『民主評論』は、1949年（昭和24）年6月、第5巻6号をもって廃刊となった。最終号の「編集後記」は、「雑誌『民主評論』も創刊以来五巻三十七号に達し、その果たした理論的、啓蒙的役割は大方の認められるところであるが、今回、当面する情勢に照らして新たに、マルクス・レーニン主義研究所の機関誌として発展転化することに決定された。どうか読者は月刊『マルクス・レーニン主義』を支援援助されたい」という挨拶で結ばれていた。なお、引用中、「創刊以来五巻三十七号」とあるのは間違いで、『民主評論』は通巻で36号である。

この「編集後記」によれば、『民主評論』は、廃刊ののち日本共産党付属のマルクス・レーニン主義研究所の機関誌として継承されたことになっている。ところが調査の結果、実際は違うようである。

まず『民主評論』の廃刊の理由については、第1に、1949年春の出版不況に伴う経営難があげられるだろう。出版界は1948年の下期以降、単行本・逐次刊行物を問わず、極端な売れ行き不振に見舞われた。とくに雑誌出版の場合は深刻で、取り次ぎ店の日記には「雑誌の返品があふれ」⁽⁴⁶⁾、資本力の弱い新興の出版社は経営難に陥って倒産するなど廃刊が相次いだ。例えば、1948年12月には“人民のための総合誌”を標榜していた『言論』（高山書店、1946年1月創刊）が、次いでリベラル派の評論誌として著名であった『自由評論』（霞ヶ関書房、同）が廃刊となり、49年に入るや5月に『社会』（新社会社、1946年1月）と『世界文化』（日本電報通信社のち世界文化社、同）と続いた。

民主評論社も、厳しい状況におかれた。中村良彦氏によれば、一般書店からの雑誌の返本は1948年秋以降、月ごとに増加する傾向にあった。しかも、『民主評論』の販売ルートは一般書店と支局扱い（まとめて20部以上を購入する団体に対する割引販売）の、大きくは二つに分けられていたが、後者の販売支局の多くは、日本共産党の地方支部に設けられていたという。ところが購読者の減少に加えて、その支局からの購読料の払い込みが1949年に入って極端に滞り、未収金がかなりの額にのぼっていたのである。『民主評論』自体、発行部数は、この時期には1万5～6000部となっていた。

好調であった図書出版も、青木恵一郎の『日本農民運動史』や戸田慎太郎の『日本資本主義と日本農業の発展』など、版を重ねるものもあったが、一時ほどの勢いはなく、全体として売上不振に陥っていた。

さらに重大な誤算であったのは、事業拡大の一環として復刊した『機械工の友』が、むしろ赤字を累積する結果になっていたことである。『民主評論』が、休刊中の『機械工の友』を改題して創刊されたことは前述したが、これは、早期に政府から用紙の割り当てを受けるためであった。民主評論社は、1948年1月、この『機械工の友』（編集発行人・渡部吉克）を復刊した。この『機械工の友』は、主に産別会議傘下の全日本機器や電工、鉄鋼労組に加盟する機械・金属労働者を対象に

(46) 『日本読書新聞』第474号、1949年1月19日。

販売していたが、各支部からの団体購読料の振り込みが極端に悪く、会社全体の経営を圧迫していた。

（2）日本共産党との関係

M・L研究所との関係

大島慶一郎氏によれば、『民主評論』の廃刊は、経営難というよりもむしろ、社長の有賀新が1949年5月に日本共産党党员であることを公表し、志賀義雄の要請で日本共産党のマルクス・レーニン主義研究所（略称M・L研究所）に移籍する一方、事務局の責任者に就任したからであるという。

M・L研究所とは1946年6月、日本共産党中央委員会の付属研究所として、「マルクス・レーニン主義を研究し、党の諸政策を解明し、党员の理論的水準を高め、党外大衆にマルクス・レーニン主義を理解把握せしめる」⁽⁴⁷⁾ 目的で設立され、初代の所長は野坂参三であった。このM・L研究所は、のちに大月書店から『マルクス・エンゲルス選集』（1949年11月）を出すときの母体となった研究所で、志賀義雄が中心となり、村田陽一、平沢三郎、古在由重、堀江邑一、高山洋吉、石堂清倫、江口朴郎、長洲一二ら、党员知識人やマルクス主義を学ぶ学者が結集し、日本におけるマルクス主義の歴史と理論研究のセンターとなっていた。

有賀新は、民主評論社の社長を兼ねながら、1946年11月、小林直衛らと匿名組合の形で東京・有楽町に大月書店を設立した。有賀は理事に名をつらね、社長の小林が48年秋に病気となって以降、小林に代わって大月書店の経営を担い、日本共産党の本部二階にあったM・L研究所にも通い、『マルクス・エンゲルス選集』の翻訳刊行に向け、大月書店を代表して村田陽一らの作業に側面から協力していたのである。大島慶一郎氏は、『民主評論』の廃刊の理由について、次のように述べている。

「『民主評論』の廃刊に関して私が思うには、たんに『民主評論』に集まった学者理論家という小規模な陣容ではなく、例えば戦前の産労（産業労働調査所）やプロ科（プロレタリア科学研究所）をモデルに、もっと戦後の拡大された視野と規模の中で共産党に理解をもつ広範囲なインテリゲンチヤ層を集めていこうと、それが自分の仕事であると、有賀がある段階にこう構想したんでしょう。だから小林直衛氏と大月書店をつくったのも、M・L研究所ではないけれども片やメシを食うための場として、片やマルクス主義の研究をインスティテュートとして機能させよう、そうした構想を抱いていた結果だと思う。仮に『民主評論』の経営が順調であっても、有賀はある段階でそうした方向へ踏み切ったと思います」⁽⁴⁸⁾。

確かに、有賀は第一高等学校時代に、産労やプロ科に無給書記として働き、産労の機関誌『インタナショナル』などの編集を手伝っていた。また同誌の編集長であった高山洋吉とは個人的にも親しかったのであり、有賀が、産労やプロ科をモデルに『民主評論』を土台として、M・L研究所を充実させようと構想したことは十分に考えられる。

(47) 『前衛』第1巻7号、1946年6月15日、27頁。

(48) 『『民主評論』と有賀新 大島慶一郎氏に聞く』、本誌第397号（1991年12月）、60頁。

大島慶一郎氏によれば、有賀がそのように決断したのは、『前衛』を中心に「日本共産党の名において行う公式の論争の場が確立した」ということが一つの理由になっていたという。すなわち、有賀は「これ以上『民主評論』という枠の中に立てこもると、望むと望まぬとにかかわらず派閥になってしまう。それで有賀が、民主主義の啓蒙誌としての『民主評論』の任務が終わって、こんどは党の機関誌『前衛』の誌面を充実させ、社会科学の理論と思想を『前衛』というはっきりした場で広範に深め広める必要がある」⁽⁴⁹⁾と考えたからであるという。

本節の冒頭で引用した、『民主評論』を「マルクス・レーニン主義研究所の機関誌として発展転化することに決定された」という最終号の編集後記は、以上に紹介した大島氏の証言を裏付けるものであろう。しかし、M・L研究所の機関誌『マルクス・レーニン主義』は実際に発行されていない⁽⁵⁰⁾、M・L研究所それ自体、1950年7月、日本共産党指導部の分裂により活動を休止したのであった⁽⁵¹⁾。

“志賀・神山論争”との関係

もう一つ、「民主評論」の廃刊には、いわゆる志賀・神山論争との関係もあったようである。志賀・神山論争は、志賀義雄が1947年6月4日、『アカハタ』に「軍事的封建的『帝国主義』について」(～6月12日)と題する見解を発表して神山茂夫の日本帝国主義論を批判し、これに対して神山が『前衛』第19号(1947年8・9月号)で「再び軍事的封建的帝国主義について」を発表し、反論を試みたことが発端となっていた⁽⁵²⁾。

この志賀・神山論争は、日本帝国主義の性格に関する論争だけでなく、戦前の天皇制国家や日本革命の戦略・戦術論、さらには日本共産党史の見方をめぐる論争にまで及び、日本共産党が1947年12月、第6回大会において神山理論を“偏向”としてこれを批判し、機関紙・誌において戦略問題に関する執筆を制限したため、論争は結論を得ぬまま、一応の収束をみた。

『民主評論』の編集部は、この志賀・神山論争において神山茂夫の理論を支持し、論壇や左翼出版界では“神山派の出版社”と見られていた。中村良彦氏によれば、編集長の佐伯嶺三は、理論と人物の両面で神山茂夫に傾倒していたという。最初の編集長で、のち囑託として籍をおいていた戸田慎太郎も、神山の理論を支持し、かつ親密に交流を重ねていた。神山は当時、板橋区小豆沢に住んでいたが、戸田も同じ区内の清水町に住み、二人は行き来していたのである。

民主評論社が、“神山派の出版社”と見られるきっかけとなったのは、1947年3月、神山が『天皇制に関する理論的諸問題』を出版してからであるという。同書は、志賀・神山論争において志賀が批判の対象とした著書で、神山は、徳田球一書記長との対立で指導部から排除された直後のことでもあり、声をかけた出版社から相次いで断られ、やむなく民主評論社に出版を持ち込んだものであった。神山は、これを機に『民主評論』にたびたび寄稿するようになった。

(49) (48)と同じ、59頁。

(50) (47)に収録の「事業計画」では、誌名は『マルクス・レーニン主義研究』となっている。

(51) 大輪盛登『巷説出版界』1977年、195～96頁。

(52) 志賀・神山論争については、小山弘健・浅田光輝『天皇制国家論争』(三一書房、1971年)が詳しい。上田耕一郎の前掲書『戦後革命論争史(上)』も、論争の経過について言及している。

志賀・神山論争において、神山の理論を支持しあるいはそれに近い見解をとった学者・理論家としては、浅田光輝、小山弘健、戸田慎太郎、豊田鉄、中西功、中村秀一郎らがあげられるだろう。『民主評論』には、服部之総など志賀義雄の見解に立つ論文も掲載されているが、全体として神山の見解を支持する学者・理論家の寄稿が目立つ。

何よりも、編集長の佐伯嶺三自身、完全に神山の見解に立っていた。佐伯は、「戦略論に於ける二つの観点 戦略・戦術研究」（第3巻8号、1947年11・12月）や、「人民民主主義の史的考察」（第4巻4号、1948年4月）などを発表した。これらは、神山理論の発展をめざした論文であったと述懐している。また自らも執筆した「論綱と討論 人民民主主義の理論的究明」と題する第5巻2号（1949年2月）の特集号も、同様に、神山理論を支持する立場から企画されたものであったとのことである。

『民主評論』の第3巻8号（1947年11月）の編集後記で、「本誌が或る分派の機関誌であると云ふ批評ほど本誌を知らないものはない。創刊号以来、本誌は凡ゆる意見に対して広く門戸を開いて来た」と述べたが、『民主評論』は事実上、中村良彦氏の言葉を借りれば、“神山派の雑誌”となっていたのである。

中村良彦氏によれば、志賀・神山論争が日本共産党の内外で展開され、『民主評論』が“神山派の雑誌”と見られるようになって以来、雑誌の販売ははっきりと減少する傾向になったという。この点、社長の有賀新は当初、『民主評論』における革命論争の展開を歓迎しながらも、日本共産党の派閥的な抗争に巻き込まれ、その影響が経営に直結することを非常に警戒していた。中村氏によれば、有賀は1949年の年明け早々に、中村氏や佐伯嶺三氏らに「もう潮時である。（『民主評論』の発行を）止めたいと思うがどうか」と相談し、遅くない時期に廃刊する気持を表明したとのことである。

（3）GHQの弾圧

だが、佐伯嶺三氏の証言では事情が違う。『民主評論』が廃刊となったのは、有賀がM・L研究所に移籍したからでも、民主評論社が日本共産党から“神山派の雑誌”と見られたからでもなかった。佐伯氏はのち、コミンフォルム批判に伴う日本共産党の分裂では「国際派」に属したが、その国際派の政治局員のうち志賀義雄は、理論誌としての『民主評論』の存在を高く評価していたという。

佐伯氏によれば、『民主評論』をM・L研究所の機関誌とするよう決めたのは、ほかならぬ志賀・神山論争の当事者の一人である志賀義雄であった。確かにM・L研究所を主宰していたのは、志賀であり、志賀自身、『マルクス・エンゲルス選集』の刊行にも深く関与していた。また、有賀がM・L研究所の事務局の責任者になったといっても、党本部へ常勤していたのではなく、研究所の実際の仕事は当時、有楽町のスバル街にあった大月書店内で行われていたのであり、社長の小林直衛が病氣中、有賀が大月書店の経営と研究所の活動を指揮していたのであった。

佐伯嶺三氏によれば、『民主評論』が廃刊となった最大の理由は、アメリカの対日政策が転換し、GHQが雑誌メディア、とくに左翼出版社に対する言論弾圧を強めた結果であるという。やや詳しく説明しよう。

日本共産党は1947年2月の2・1スト後、主に東京において出版社を経営する有力党员を集め、広く出版・編集問題について懇談・協議する外郭機関として出版部会（あるいは出版懇話会ともいわれる）を設けたという。この出版部会を主宰したのは有賀であった。同時に、党籍を有する編集者の懇談機関として編集部会も設けられ、その事務局は民主評論社に隣接する佐伯嶺三の自宅に置かれた。民主評論社は、日本共産党の中央が統括する出版と編集の二つの部会の要となっていたのである。

さて、1948年秋以降、GHQ民間情報教育局（CIE）の新聞雑誌課のドン・ブラウン課長から、岩波書店をはじめ、日本評論社、世界評論社、中央公論社などの一部の編集者の名前をあげて解雇するようにとの非公式な申し入れが、各社の経営幹部にあったといわれる。日本共産党にも連絡があり、その旨佐伯氏にも伝えられ、編集部会で対応した経緯があった。いわゆる左翼編集者のレッド・ページである。『民主評論』の廃刊は、この左翼編集者のレッド・ページに関係しているのだという。

民間情報教育局は1949年に入って、こんどは出版界における“左翼偏向”の問題をとりあげ、日本共産党に対して、同党の影響下にある出版社を列挙してしかるべき措置をとるよう非公式に求めたといわれる。同様の申し入れは、日本出版協会に対してもなされたという。GHQが“左翼偏向”であると指摘した出版社は、佐伯氏の記憶では、民主評論社のほか、大月書店、三一書房、真理社、飯塚書店、人民社、ナウカ社、改造社、文化評論社など20数社に及んでいる。いずれも日本共産党系と目された出版社であった。『民主評論』の廃刊と民主評論社の解散は、こうした状況のもとでの出来事であった⁽⁵³⁾。

佐伯嶺三氏によれば、『民主評論』の廃刊についての経緯は次の通りである。まず『民主評論』の廃刊は、日本共産党の中央において決定され、前述の出版部会および編集部会にも伝えられた。『民主評論』の廃刊は、実はGHQ民間情報教育局の指示・命令によるものであったが、GHQは形の上では表に立たず、日本共産党の内部問題として自主的に処理させる形をとらせたといわれる。

(53) 筆者は現在、これら佐伯嶺三氏の証言について、これを裏付ける資料を持ち合わせていない。しかし、松浦総三氏の『増補決定版 占領下の言論弾圧』（現代ジャーナリズム出版会、1974年）によれば、GHQが、左翼出版社や日本共産党の影響下にあると見なした出版社の編集者に対して、例えば改造社における“1948年12月事件”に典型的に見られるように、党员や左翼編集者に対して解雇を促すなど、経営の内部問題に直接に介入し、あるいは隠微な形で干渉する例が存在したことは事実のようである。詳しくは同書、第5章第1節、および小林英三郎・関忠果ほか編『雑誌「改造」の四十年』（光和堂、1977年）の第4章を参照されたい。

なお、筆者は、小林英三郎氏から、改造社の事例を含む占領下におけるGHQの左翼出版社や編集者に対する弾圧についても、詳細にヒアリングを行うべく準備中であった。小林氏も筆者の申し出を了承された。小林氏は、自らも被告であったが、神奈川県警察部が1945年1月にデッチあげた、『中央公論』編集長の小森田一記や『改造』編集長の大森直道ら出版・編集者30余名を逮捕した“横浜事件”に対して、再審請求の先頭にたって活動され、かつ多忙な日々時間に時間をさきながら、筆者のヒアリングに対する準備をなさっておられたのであるが、1996年10月3日、急性肺炎により死去された。享年86歳であった。

次に、日本共産党の中央から出版部に非公式に伝えられた内容は、(1)『社会評論』(ナウカ社)、『人民評論』(伊藤書店)、『民主評論』の3誌は廃刊としたい、(2)『社会評論』の廃刊の代償として、ナウカ社に対してはソビエト関係文献の独占的輸入権を認め、GHQもこれを保証した、(3)『民主評論』の廃刊の代償として、社長の有賀に対してはM・L研究所の運営を委託し、『マルクス・エンゲルス選集』(大月書店。1949年11月から刊行開始)の刊行その他マルクス主義に関する古典的文献の翻訳・刊行権を与え、GHQもこれを承認した、というものであった。なお、伊藤書店に対する代償については、別途にとられたとのことであるが、その内容について佐伯氏は証言を控えられた。

さらに佐伯嶺三氏は、中城龍雄が経営する真理社その他の出版社に対しても、日本共産党は会社解散の決定や事業縮小の措置をとったとのことであるが、なお関係者が生存し支障があるとのことで、詳しい証言は得られなかった。

この結果、『民主評論』と『人民評論』は1949年6月号をもって、『社会評論』は同年9月号をもって廃刊することが決まったという。

む す び

1945(昭和20)年8月15日、日本は敗戦し、荒廃と飢餓のうちに平和と民主主義国家をめざして再出発した。この新しい時代の幕開けに、新旧のリーダーや知識人がどう対応し、どう振る舞ったかは、人間としての真価やヒューマニティを問う意味で最高の試練であったかもしれない。

もと『中央論』の編集長で、現在も雑誌ジャーナリズムの長老としてリベラリズムの視点から批評活動を続けておられる粕谷一希氏が、かつて、「戦後日本の出発は、明治以降の富国強兵の道を否定した新たな出発であった。しかしその新たな出発自体、新たな担い手のみで出発したわけではなかった。戦争中、抑圧され沈黙をしいられた人々の復活こそ、その第一歩であった」⁽⁵⁴⁾と述べ、敗戦を経て解放され、あるいは復活をとげたオールドリベラリストやコミュニストらの、戦後日本の形成に果たした役割や活躍を高く評価したことがあった。

『民主評論』は、有賀新と戸田慎太郎が中心となり、佐伯嶺三らの協力を得て発行された革新的な評論誌であった。戸田と佐伯は、治安維持法や国防保安法の容疑により、検挙・投獄された経歴をもつ。編集発行人の有賀も、巧妙に逃れたが、非合法期における日本共産党の知識人党員であった。

実は、占領期に創刊ないし復刊をみた評論誌の多くは、『人民』であれ、『人民評論』であれ、あるいは『社会評論』であれ、『民主評論』と同じく、治安維持法下に言論・出版活動に従事していた旧左翼知識人により編集・発行されていた⁽⁵⁵⁾。彼らが戦後、創刊し発行したいいわゆる“左翼評論誌”は、いずれも「民主革命」の実現を標榜し⁽⁵⁶⁾、たんに時事評論にとどまることなく、理想を掲げて国民に論点と課題を提示し、あるいは時代動向をいわば法則的に把握しようとするスタンスがあった。

(54) 粕谷一希『戦後思潮』日本経済新聞社、1981年、28頁。

これらの“左翼評論誌”は、戦後初期、雑誌主導型といわれた日本ジャーナリズムの復興を担っただけでなく⁽⁵⁷⁾、戦後に復刊をみた『中央公論』や『改造』、あるいは新興の『新生』(新生社)や『世界』(岩波書店)などの総合雑誌のような、記事の多様性に欠けていたかもしれないが、雑誌メディアの中で日本の革新的な論壇をリードしたのであった。『民主評論』をはじめ、これらの左翼評論誌は、日本ジャーナリズム史において独特の光彩を放っている。『民主評論』は、占領期の日本の政治や社会運動の特質を分析するためにも、また革新陣営における戦後の復興構想を知るうえでも、きわめて重要な文献となっている。占領期に簇出した“左翼評論誌”の分析は、今後の大きな課題として残されている。

(よしだ・けんじ 法政大学大原社会問題研究所兼任研究員)

(55) 『人民』(人民社、1945年12～46年12月)は、佐和慶太郎らが“半月刊政治評論誌”(のち月刊)を標榜して創刊したものである。佐和は、内野壮児らが1935年4月、反ファシズム・人民戦線運動を促すために創刊した『労働雑誌』(労働雑誌社)のメンバーであった。『人民』は、この『労働雑誌』の理念を継承し、左翼の統一と人民戦線の結成を標榜し、“野坂理論”の支持を前面に打ち出したところに特徴があった。

『人民評論』(伊藤書店、1945年11月～49年6月)は、社長の伊藤長夫が、もと唯物論研究会の幹事で雑誌『唯物論研究』の編集責任者でもあった本間唯一や、会員の森宏一、古在由重、松本慎一らの協力を得て創刊したものである。この『人民評論』には永田広志、甘粕石介ら旧唯研のメンバーが多数寄稿し、マルクス主義哲学の視点から、形成期における現代日本社会の動態分析を試みていた。

『社会評論』(1946年2月～49年9月)は、大竹博吉が“民主戦線総合誌”(のち“進歩的総合雑誌”)と銘打って復刊したものである。第1次の『社会評論』は1935年3月に創刊されたが、戦争とファシズムの嵐の中で翌36年8月に廃刊となった。第1、2次とも編集発行人は大竹である。『人民』と同じく人民戦線の結成を掲げ、徳田球一、野坂参三、志賀義雄、宮本顕治ら日本共産党の現役幹部が多数寄稿していることに特徴があった。

これら左翼評論誌について、筆者はかつて、法政大学大原社研が現在なおプロジェクト事業として進めている“戦後社会運動資料”のパンフレットにおいて個別にやや詳しく紹介したことがあった(法政大学大原社研『戦後社会運動資料』法政大学出版局、1991年)。なお、上記の雑誌のうち『人民』については、筆者は、佐和慶太郎氏よりヒアリングを行い、これを「戦後革命と人民社」と題して本誌の第378～383号(1990年5月～10月)で紹介した。

(56) 例えば、雑誌『人民』の発行母体の人民社それ自体、戦後革命を担う準備機関として設立され、社内に松本健二、高野実、長谷川浩、伊藤律らをメンバーとする“民主革命実行委員会”が組織されていた。詳しくは松本健二『戦後日本革命の内幕』(亜紀書房、1973年)第3章を見よ。『社会評論』も、大竹博吉が“再刊の辞”で「解放日本の言語界において、健全なる日本民主主義革命の成長とファシズム残存勢力の徹底的絶滅に全力を尽くすことは、再建『社会評論』に課せられた神聖な使命である」とし、さらに再建『社会評論』は、一つの経営雑誌ではあるが、日本言論界の一翼に立ってこの思潮を全面的に支持し、日本民主戦線の有力なる一機関たらんことを期するものである」(第3巻1号、1946年2月、1頁)と述べていた。

(57) 荘司徳太郎・清水文吉編著『資料年表日配時代史 現代流通の原点』出版ニュース社、1980年、62頁。